

第78期 報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日



株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
部門別の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
会社の概況	8
株式の状況	9

太平電業株式会社

証券コード：1968



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第78期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

平成30年6月

代表取締役
社長執行役員

野尻 穰

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日本銀行による経済・金融政策の効果を背景に、企業業績や雇用・所得環境が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が続きました。世界経済においても、政治・経済動向に関する不確実性の高まりに留意する必要があるものの、欧米やアジア地域の景気は緩やかに回復しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力小売全面自由化に加えガス小売全面自由化が開始されたことにより、電力の販売競争が激しさを増しコスト削減が求められるなか、引き続き電力の安定供給に努めております。また、原子力発電所の再稼働に向け継続して新規規制基準の適合性審査に対応するとともに、より高い安全性確保に取り組んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループは昨年11月に創立70周年を迎え、事業環境の変化に対応した戦略的受注の推進、国内外の拠点維持・拡大、株式会社日本機械製作所の子会社化による施工体制の強化、O&M事業への新規参入、自社の発電所保有の計画着手等に取り組ましました。さらに人的資源の有効活用を目的とした適正配置、関係法令遵守と内部統制の強化、安全で品質の高い施工に全社を挙げて取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高1,170億5千1百万円（前年同期比41.8%増）、売上高813億9千3百万円（前年同期比2.3%増）、うち海外工事は25億5千9百万円となりました。利益面につきましては、当社グループを取り巻く厳しい経営環境のなか、徹底した工事原価管理を行いました。一部の大型建設工事の費用が増加したことにより、営業利益35億6千3百万円（前年同期比45.6%減）、経常利益34億2千2百万円（前年同期比47.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益22億8千7百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成30年2月9日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度普通配当と同様の1株につき60円（株式併合前30円）と決定いたしました。

今後の見通しにつきましては、米国の通商問題などの政治情勢や金融資本市場の変動による不確実性があるものの、企業収益の改善、生産性向上を背景とした設備投資の回復基調や東京五輪関連のインフラ建設需要の本格化により、景気の緩やかな回復基調は続くと思込めます。

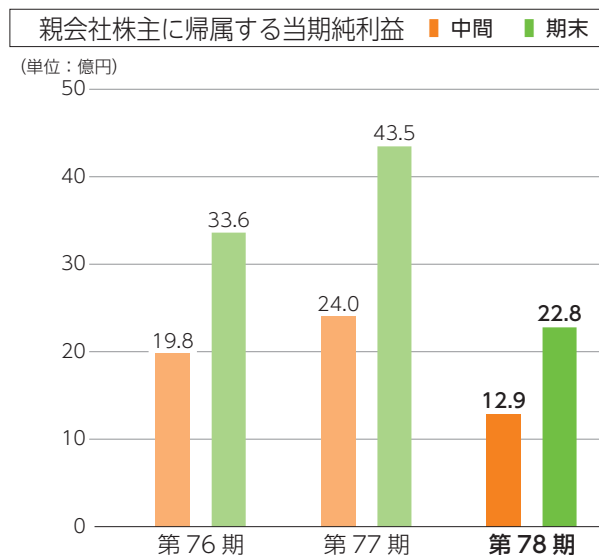
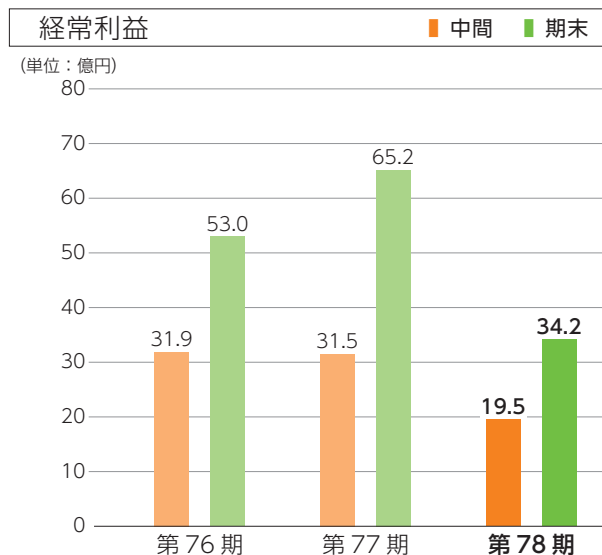
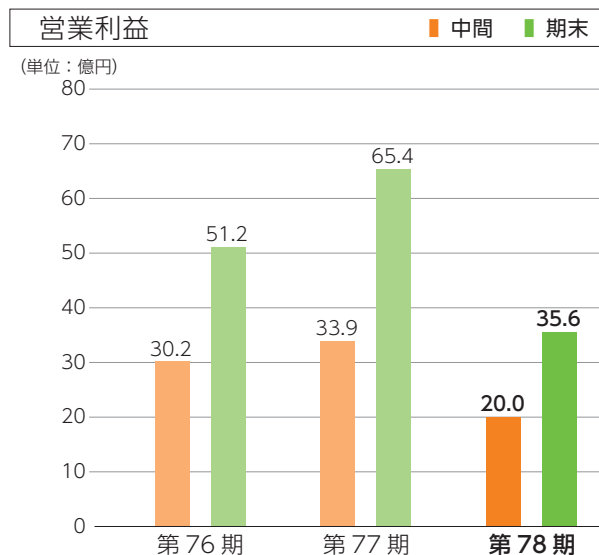
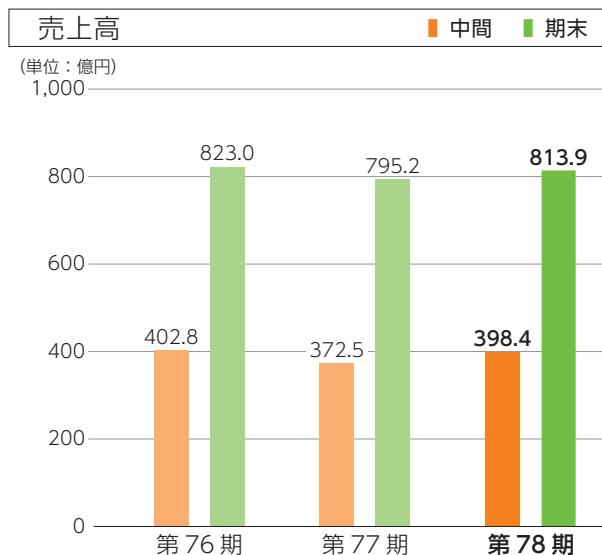
当社グループの主力事業である電力業界は、エネルギーのベストミックスによる電力安定供給や、原子力発電所の再稼働に向けた継続的・自主的な安全性向上に取り組み、信頼回復を目指しております。また、電力やガスなどの業界の垣根を越えた異業種企業との連携が行われるなど、国内エネルギー市場全体の競争激化の影響が懸念されております。

次期連結会計年度においては、当社グループは、昨年4月よりスタートした「中期経営計画（平成29年度～平成31年度）」の基本方針である「企業基盤の継続整備と展開」、「収益基盤の確保と一貫体制の構築」に則り、O&M事業へ積極的に参入拡大するための人材育成、受注環境に左右されない効率的な施工体制の整備、「設計、製作、建設、運転、保守、補修、解体」の一貫体制の構築により、産業界の変革に対応し新たな企業価値の向上に邁進してまいります。また、国内エネルギー市場全体の競争激化を乗り越えるため、豊富な知識と高い技能・技術を持って電力業界のみにとどまらない各種建設工事の戦略的受注の推進、新技術を活用した安全・品質を最優先とする工事施工に努めてまいります。さらに、初の自社保有の発電所となる西風新都バイオマス発電所（広島県広島市）の建設工事が本年4月から着工となり、地域発展に寄与するとともに、安全・環境などに配慮しながら来年11月の運転開始を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

(平成30年3月31日現在)

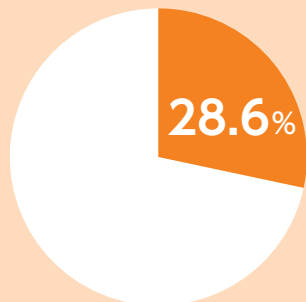


部門別の概況

(平成30年3月31日現在)

建設工事部門

売上高構成比



売上高
232億4千8百万円

前年同期比6.6%減

損失
10億6千万円

前年同期比164.7%減

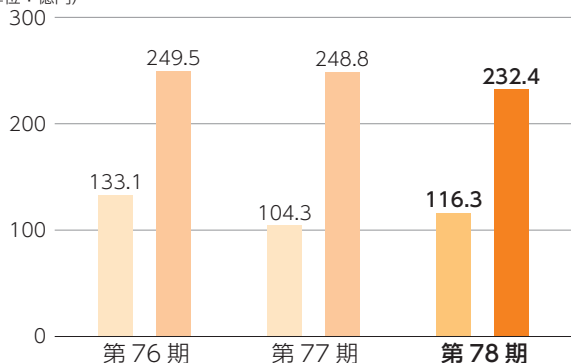
受注高は、環境保全設備工事が減少したものの、事業用および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、543億9千9百万円（前年同期比113.4%増、構成比46.5%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、232億4千8百万円（前年同期比6.6%減、構成比28.6%）となり、損益については一部の大型工事の費用が増加したことにより、10億6千万円（前年同期比164.7%減）の損失となりました。

売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

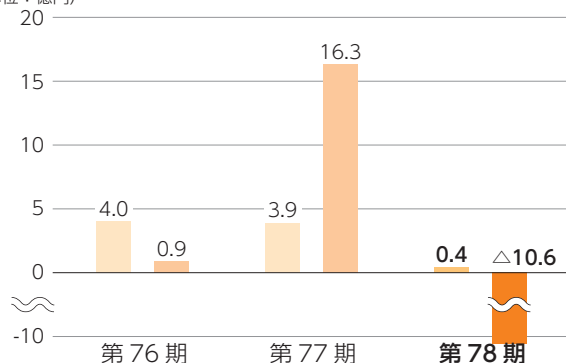
(単位：億円)



損益の推移

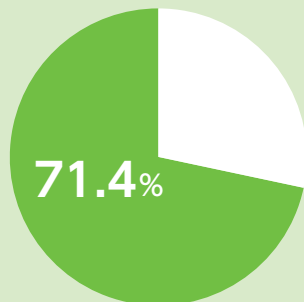
■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



補修工事部門

売上高構成比



売上高
581億4千4百万円

前年同期比6.4%増

利益
76億7百万円

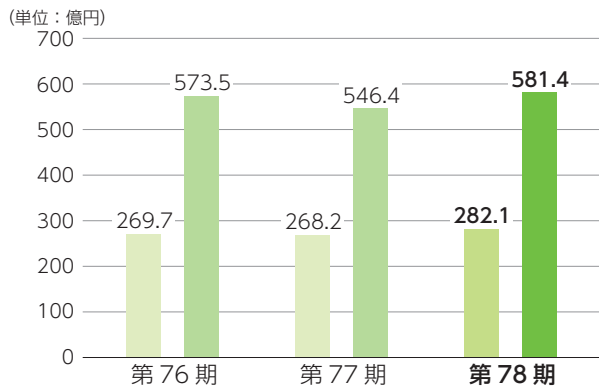
前年同期比0.2%増

受注高は、事業用火力発電設備工事、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、626億5千2百万円（前年同期比9.8%増、構成比53.5%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、原子力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、581億4千4百万円（前年同期比6.4%増、構成比71.4%）となり、利益は76億7百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

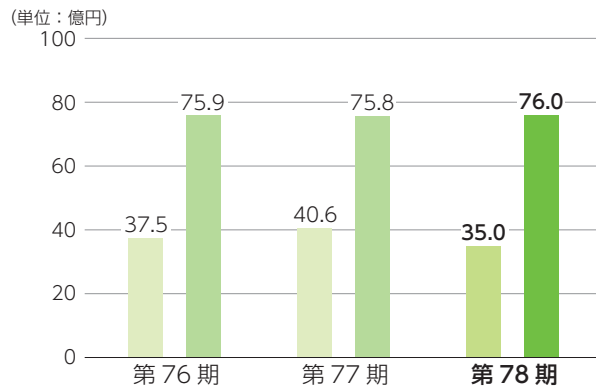
売上高の推移

■ 中間 ■ 期末



損益の推移

■ 中間 ■ 期末



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第78期 平成30年3月31日現在	第77期 平成29年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	65,657	64,447
固定資産	29,119	26,150
有形固定資産	16,607	13,689
無形固定資産	444	224
投資その他の資産	12,068	12,236
資産合計	94,777	90,597
(負債の部)		
流動負債	23,932	22,470
固定負債	8,645	7,326
負債合計	32,577	29,796
(純資産の部)		
株主資本	59,839	58,956
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,799
利益剰余金	53,526	52,757
自己株式	△ 2,575	△ 2,600
その他の包括利益累計額	1,691	1,197
その他有価証券評価差額金	2,804	2,473
為替換算調整勘定	△ 143	△ 166
退職給付に係る調整累計額	△ 969	△ 1,109
非支配株主持分	668	646
純資産合計	62,199	60,800
負債純資産合計	94,777	90,597

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第78期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	第77期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	81,393	79,528
売上原価	70,224	66,019
売上総利益	11,169	13,509
販売費及び一般管理費	7,605	6,963
営業利益	3,563	6,546
営業外収益	687	483
営業外費用	829	509
経常利益	3,422	6,520
特別利益	601	652
特別損失	184	392
税金等調整前当期純利益	3,839	6,779
法人税、住民税及び事業税	1,736	2,243
法人税等調整額	△ 210	87
当期純利益	2,313	4,449
非支配株主に帰属する当期純利益	25	90
親会社株主に帰属する当期純利益	2,287	4,358

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他有 価差 額	為 替 調 整	換 算 定 額	退 職 給 付 累 計	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計		
平成29年4月1日残高	4,000	4,799	52,757	△ 2,600	58,956	2,473	△ 166	△ 1,109	1,197	646	60,800	
連結会計年度中の 変動額												
剰余金の配当			△ 1,519		△ 1,519						△ 1,519	
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,287		2,287						2,287	
自己株式の取得				△ 189	△ 189						△ 189	
自己株式の処分		89		214	303						303	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						331	22	139	494	21	515	
連結会計年度中の 変動額合計	-	89	768	25	883	331	22	139	494	21	1,398	
平成30年3月31日残高	4,000	4,888	53,526	△ 2,575	59,839	2,804	△ 143	△ 969	1,691	668	62,199	

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第78期	第77期
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314	1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,073	936
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 128	△ 91
現金及び現金同等物の増減額	681	2,925
現金及び現金同等物の期首残高	16,934	14,009
現金及び現金同等物の期末残高	17,615	16,934

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第78期 平成30年3月31日現在	第77期 平成29年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	62,745	62,649
固定資産	28,247	24,979
有形固定資産	15,128	13,156
無形固定資産	317	222
投資その他の資産	12,801	11,600
資産合計	90,993	87,629
(負債の部)		
流動負債	23,099	22,356
固定負債	6,981	5,624
負債合計	30,080	27,980
(純資産の部)		
株主資本	58,124	57,190
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,799
利益剰余金	51,808	50,989
自己株式	△ 2,573	△ 2,598
評価・換算差額等	2,789	2,457
その他有価証券評価差額金	2,789	2,457
純資産合計	60,913	59,648
負債純資産合計	90,993	87,629

■ 損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第78期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	第77期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	79,078	77,695
売上原価	68,576	64,895
売上総利益	10,501	12,799
販売費及び一般管理費	7,086	6,489
営業利益	3,415	6,310
営業外収益	587	432
営業外費用	739	452
経常利益	3,262	6,290
特別利益	571	625
特別損失	70	392
税引前当期純利益	3,764	6,523
法人税、住民税及び事業税	1,636	2,139
法人税等調整額	△ 210	44
当期純利益	2,338	4,340

会 社 の 概 況

■ 会社概要 (平成30年3月31日現在)

- 商 号 太平電業株式会社
(英文社名 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)
- 設 立 昭和22年3月25日
- 資 本 金 40億80万円
- 営 業 目 的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
 5. 塗装工事業
 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
 8. 労働者派遣事業
 9. 発電および電気の供給に関する事業
 10. 前各号に付帯する事業

■ 主要な事業所 (平成30年3月31日現在)

- 本 社 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
- 支 店
- 北海道支店 (北海道札幌市)
 - 東北支店 (宮城県仙台市)
 - 東京支店 (東京都千代田区)
 - 名古屋支店 (愛知県名古屋市)
 - 若狭支店 (福井県敦賀市)
 - 大阪支店 (大阪府大阪市)
 - 中国支店 (広島県広島市)
 - 九州支店 (福岡県北九州市)
- 子 会 社
- 株式会社日本機械製作所 (愛知県名古屋市)
 - 新東洋ロール株式会社 (東京都千代田区)
 - 不二機工株式会社 (広島県福山市)
 - 豊楽興産株式会社 (埼玉県久喜市)
 - 株式会社古田工業所 (埼玉県久喜市)
 - 富士アイテック株式会社 (東京都千代田区)
 - TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL) ,INC. (フィリピン)
- 関 連 会 社 東京動力株式会社 (神奈川県横浜市)

■ 役員 (平成30年6月28日以降の新体制)

取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野 尻	穰
取締役専務執行役員	青 木	豊
取締役常務執行役員	関 根	正 一
取締役常務執行役員	木 本	利 宗
取締役常務執行役員	竹 下	康 司
取締役上席執行役員	鶴 長	徹 也
取締役上席執行役員	日 下	慎 也
社 外 取 締 役	水 口	義 久
社 外 取 締 役	弓 場	法 久
社 外 取 締 役	加 藤	祐 司
常 勤 監 査 役	光 富	勉 勉
常 勤 監 査 役	小笠原	広 己
社 外 監 査 役	和 田	一 郎
社 外 監 査 役	大 村	廣 廣

執 行 役 員

執 行 役 員	竹 田	裕 治
執 行 役 員	益 田	智 徳
執 行 役 員	池 邊	孝 久
執 行 役 員	大 関	克 彦
執 行 役 員	山 内	勝 則
執 行 役 員	伊 藤	浩 明
執 行 役 員	片 柳	時 雄
執 行 役 員	杉 原	和 忠
執 行 役 員	高 橋	秀 明
執 行 役 員	近 嵐	弘 樹
執 行 役 員	牧 田	良 二
執 行 役 員	岡 本	真 吾
執 行 役 員	栗 山	博 美

株式の状況

(平成30年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数 69,479,500株

■ 発行済株式の総数 20,341,980株

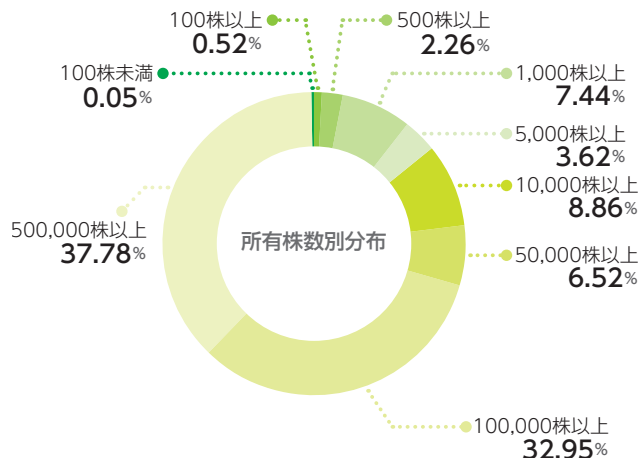
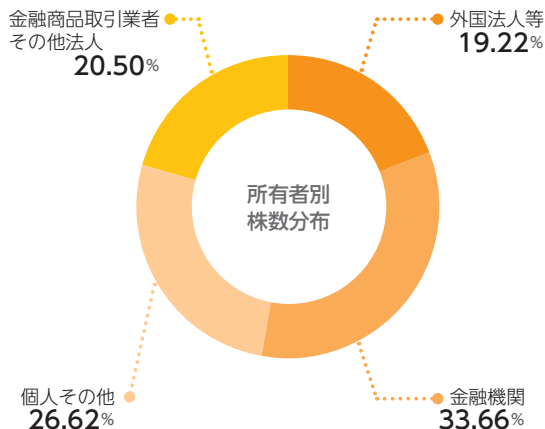
■ 株主数 2,836名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,139	5.98
第一生命保険株式会社	982	5.16
太平電業社員持株会	893	4.69
西華産業株式会社	753	3.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	706	3.71
株式会社三井住友銀行	696	3.65
株式会社光通信	666	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	552	2.90
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01	462	2.43
日機装株式会社	381	2.00

- (注) 1. 持株比率は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入において設定した、野村信託銀行株式会社(太平電業社員持株会信託口) 所有の当社株数280,000株および「取締役向け業績連動型株式報酬制度」の導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口) 所有の当社株数60,500株を除く自己株式(1,294,054株)を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

■ 株式分布状況



(注) 平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
単元株式数	100株 平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	日本経済新聞

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

太平電業株式会社

〒101-8416

東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

TEL 03-5213-7211 (代表)

<https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

太平電業

検索



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

